

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	総務部資産税課
委 託 業 務 名	市税業務システム 令和6年度評価替対応業務
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町
概 要	<p>1. 評価額・課税標準額 計算プログラム改修 令和6年度版評価替対応パッケージの評価額・課税標準額計算ロジック適用に伴う設計書修正、プログラム改修、テスト作業</p> <p>2. 土地 令和6年度 評価額・課税標準額試算作業 令和6年度評価額・課税標準額試算作業及びそれに付随する処理結果報告、調査・問い合わせ対応</p> <p>3. 家屋 令和6年度 評価額計算作業 令和6年度評価額計算作業（試算対応含む）及びそれに付随する処理結果報告、調査・問い合わせ対応</p> <p>4. 令和6年度評価替対応に伴う外付けツール対応 土地評価・標準額計算ソフトの評価替え対応（設計、プログラム改修、動作確認）</p>
契 約 期 間	令和5年10月10日から令和6年3月31日まで
契 約 年 月 日	令和5年10月10日
契 約 金 額	5,720,000円
契 約 の 相 手 方	<p>〔所在地〕 大阪市北区堂島浜一丁目2番1号</p> <p>〔名 称〕 株式会社 日立システムズ 関西支社</p> <p>支社長 大村 勉</p>
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	<p>当該業者は、現在運用中の本市市税業務システムの基幹業務の開発者である。同システムは当該業者がソフトウェアの知的財産権を有しており、ソースコードを公開していないため、当該業者以外がメンテナンス対応や日常の運用支援、障害発生時の対応を迅速かつ適正・的確に行うことができない。よって、上記事情により、当該業者を選定するものである。</p>

根 拠 規 程	<p>地方自治法施行令第167条の2第1項</p> <p>(2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。</p> <p>(5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。</p> <p>(6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。</p> <p>(7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。</p>
---------	--

- (注意)
- 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。
 - 2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。